

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：53701

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13432

研究課題名（和文）米軍占領下沖縄におけるパイナップル産業から捉えなおす歴史 移民ネットワークの連関を軸に

研究課題名（英文）Reconsidering the History of the Pineapple Industry in US-Occupied Okinawa:
Focusing on the Interconnections of Immigrant Networks

研究代表者

安里 陽子（Asato, Yoko）

岐阜工業高等専門学校・その他部局等・准教授

研究者番号：30802582

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、米軍占領期沖縄におけるパイナップル産業の発展を冷戦期アジア太平洋の社会構造において捉え、技術の導入に関係する米国主導の研修事業と移民ネットワークとのかかわりについて検証した。研修事業のなかでもハワイで実施された農業実習生派遣事業に着目し、事業のスタートや実施においてはハワイ在住の沖縄系住民によるネットワークが不可欠であり、そこには農業改良普及事業の専門家でのちに米国の冷戦文化外交における重要なアクターとなったバロン後藤という人物が深くかかわっていたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、帝国の植民地を中心に発展したパイナップル産業を、アジア太平洋地域を照射して捉えるための事例に設定することで、背景にある複数の国家権力や米軍の冷戦体制ネットワークが交錯する場所として沖縄を捉え、その歴史を再考するものであった。また、沖縄からハワイへの農業実習生派遣事業に着目し、農業改良普及事業と米国の冷戦文化外交との関係について考察した。近年、戦後の沖縄における普及事業と米国の文化外交との関係、さらには戦前期の日本帝国の膨張主義とのつながりについての研究が活発化している。本研究はこうした研究動向をふまえ、さらには移民研究との架橋もめざしたものである。

研究成果の概要（英文）：This research project examined the development of the pineapple industry in US-occupied Okinawa within the socio-structural context of the Cold War Asia-Pacific region, focusing on the involvement of US-led training programs and immigrant networks in the introduction of technology. It highlighted the farm youth exchange program conducted in Hawaii, demonstrating that the networks of Okinawan community in Hawaii was essential for the start and implementation of this program. Furthermore, this research project revealed the significant involvement of Baron Goto, an expert in agricultural extension services and later an important actor in US Cold War cultural diplomacy.

研究分野：沖縄近現代史

キーワード：米軍占領期沖縄 パイナップル産業 ハワイ 農業実習生派遣事業 研修事業 移民

1. 研究開始当初の背景

沖縄におけるパインアップル缶詰製造業(以下、パイン産業と表記)は、戦前期に同産業を導入した台湾系住民の貢献をはじめ、外資導入や日本政府の特恵措置などで米軍占領期に大きく発展した。同産業における技術の導入については、当時の沖縄における最高統治機関であった琉球列島米国民政府(USCAR)によるハワイなどでの技術研修や、USAIDによる台湾やフィリピンなどでの「第三国研修」が実施され、農業をはじめ各分野から多くの人材が沖縄から各地へ派遣された。研修事業による技術導入面における影響は大きいと考えられるものの、研究はまだ端緒についたばかりという状態にある。

本研究ではこれらの研修事業に台湾系住民やハワイ在住の沖縄移民などが関与した点に着目し、米軍占領下沖縄でのパイン産業発展の経緯を、冷戦期のアジア太平洋で実施された米国主導の研修事業と複数の移民ネットワークとの連関を軸に明らかにしようと考えた。

2. 研究の目的

本研究では、沖縄のパイン産業を冷戦期アジア太平洋の社会構造において捉え、アメリカ主導の研修事業にかかわった移民ネットワークの働きをまず明らかにする。そのうえで米軍占領下沖縄は複数の移民ネットワークが交錯する結節点であったことを描き出す。

上記を目的に、具体的にはおもに以下の2つの課題に分けて研究を進める。1つ目の課題は、農業実習生を沖縄からハワイへ派遣するプログラムについて、移民ネットワークとの連関を軸に分析するものである。2つ目は、沖縄のパイン産業において重要なアクターである華人ネットワークのかかわりについて分析するものである。

3. 研究の方法

本研究のおもなフィールドである沖縄、ハワイにおいて、パイン産業にかんする文献資料の収集、およびシンガポールではシンガポールやマラヤにおけるパイン産業にかんする文献資料の収集をおこなった。しかし本研究の実施期間はちょうどコロナ禍の最中にあたり、当初の予定よりも大幅に制限された範囲での調査となった。このため、研究課題についても米軍占領下沖縄におけるパイン産業の発展における米国主導の研修事業と沖縄系移民のかかわりをメインに取り組んだ。コロナ禍で海外への渡航が厳しい状況にあったため、沖縄で多くの調査を実施することとなったが、そこでも閲覧時間の制限が設けられており、短期集中的な調査を実施した。沖縄では、おもに米軍占領期における米国民政府(USCAR)文書、琉球政府関連文書などを中心に文献調査を実施した。

4. 研究成果

本研究では、米軍占領期の沖縄でパイン産業が大きく発展した背景に、沖縄から海外へ研修生を派遣し技術導入などを図る研修事業があることに着目した。とりわけハワイで実施された農業実習生派遣事業においては、ハワイ在住の沖縄系住民が事業の実施に深くかかわっていたことをUSCAR文書や琉球政府文書などから明らかにした。具体的には以下で述べる。

沖縄からハワイへの農業実習生派遣事業は、パロン後藤というハワイ在住の人物による主導によって、1952年にスタートした。それは米国の4Hクラブ財団やハワイ大学農学部による農業改良普及事業、USCARや琉球政府などの協力に加えて、ハワイの沖縄系住民による団体であるハワイ沖縄連合会が実施に当初からかかわったことで実現した事業であった。この農業実習生派遣事業(International Farm Youth Exchange Program)は、沖縄からハワイへ実習生が派遣される前の1948年に米国4H財団によって米国でスタートしたものであり、1953年までの時点で世界各地の20~30歳の男女約1000人がプログラムに参加していた(Sabrosky, 1956, p.1)。沖縄からはハワイへの派遣のみであった。

パロン後藤はハワイ大学農学部卒業後、農業改良普及事業や4Hクラブの活動に従事し、やがてハワイに設置された東西センターの副総長となった人物であった。沖縄系ではないものの、パロン後藤はハワイにおける沖縄系の人々とも交流があり、戦争で荒廃した沖縄の救済事業にもかかわっていた。

実際にハワイへ派遣された実習生は、当初は農業改良普及事業にかかわる者など農業関連の仕事をしている人であったものの、しだいに高校を卒業したばかりの若者などが多く派遣されるようになった。農業実習生たちは、農業技術を学ぶことはもちろんであるが、ハワイで沖縄系移民の成功を目の当たりにし、アメリカ式の生活様式を体験し価値観の習得も図っていたことがうかがわれた(Adaniya, 1981, p. 329; 『今日の琉球』1961, 第5巻8号, p. 34)。

沖縄からハワイへの農業実習生派遣事業は、やがて当時の米国の冷戦文化外交を担う中心的な場所となった東西センターの事業となり、米国のアジア太平洋における冷戦文化外交の一端

を担うこととなった。

これらの研究成果は、日本移民学会、日本農業史学会などで報告したほか、日本農業史学会の学会誌において論文にまとめた。

<引用文献>

Adaniya, Ruth. (1981) United Okinawan Association of Hawaii, Ethnic Studies Oral History Project (ed), *Uchinanchu: A History of Okinawans in Hawaii*, University of Hawaii Press, pp. 324-336.

Sabrosky, Laurel K. (1956) *A Study of the International Farm Youth Exchange 1953*, Federal Extension Service, United States Department of Agriculture.

「進歩したハワイの農業経営 農業研修生の座談会から」(記事執筆者名記載なし『今日の琉球』(1961)第5巻8号, p. 34.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 安里陽子 | 4. 巻 58 |
| 2. 論文標題 米軍占領期沖縄からハワイへの農業実習生派遣事業 ハワイにおける沖縄系移民のかかわりに着目してー | 5. 発行年 2024年 |
| 3. 雑誌名 農業史研究 | 6. 最初と最後の頁 31-40 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 安里陽子 |
| 2. 発表標題 米軍占領期沖縄のパイン産業における技術の導入と人びとの移動経験 |
| 3. 学会等名 同志社大学 < 奄美 - 沖縄 - 琉球 > 研究センター シンポジウム |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 安里陽子 |
| 2. 発表標題 米軍占領期沖縄のパイン産業における技術の導入と人の移動との連関を考える |
| 3. 学会等名 日本移民学会第32回年次大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 安里陽子 |
| 2. 発表標題 米軍占領期沖縄からハワイへの農業実習生派遣事業 ハワイにおける沖縄系移民のかかわりに着目して |
| 3. 学会等名 日本農業史学会2023年研究報告会 |
| 4. 発表年 2023年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|